

【広島の価値の共鳴・共振】

① 国際平和拠点ひろしまの形成

〔令和2年度の実績と課題〕

令和2年度は被爆 75 年の節目の年にあたり、核兵器廃絶に向けた機運を高め、賛同者の更なる拡大を図るため、オバマ元米国大統領やローマ教皇をはじめ、核兵器廃絶に積極的に取り組んでいる世界的な著名人から寄せられた今後の広島へのメッセージを、国際平和拠点ひろしまウェブサイトにおいて発信し、月間閲覧数は約 100 万PVを獲得した。

また、「核兵器と安全保障を学ぶ広島-ICANアカデミー」等による人材育成、ウェブサイトを活用した会員獲得やオンライン学習講座英語版の開設、県内外でのパネル展などに取り組んだほか、国連と連携した国際平和のための対話イベント「UN75 in Hiroshima」や、ビジネスと平和構築のあり方との関係を多面的に議論する「2020 世界平和経済人会議ひろしま」を開催し、核兵器廃絶に向けた機運醸成を図った。

一方、世界的な新型コロナの影響により、ひろしまラウンドテーブルの開催中止により議長声明が作成できなかったほか、NPT運用検討会議が延期となり、メッセージを発信する機会が失われた。

次年度以降も継続して参加者を増加させていくためには、平和のメッセージを世界へ発信し、平和な世界の実現に向けた活動を実施していく担い手の育成や、より多様な主体との連携が不可欠である。

こうした中、被爆 75 年を契機に、核兵器のない平和な世界の実現に向けた取組を強化する新たな提案である「ひろしまイニシアティブ」の策定を進め、令和3年3月にこの骨子を発表し、その推進組織となる「へいわ創造機構ひろしま(略称HOPe)」の令和3年4月1日の設立につなげた。

〔令和3年度の実績と方向〕

「ひろしまイニシアティブ」を推進するため、新たな安全保障政策に関する研究機能、核兵器廃絶と国際平和の実現に貢献する人材育成機能、賛同者拡大のための情報発信機能等を充実させ、様々な主体とのネットワークを構築しながら国際社会への働きかけを強化していく。

このため、核軍縮研究国際ネットワーク会議での研究・議論を深化させるとともに、NPT運用検討会議での国連や各国政府関係者への働きかけ、国際平和のための対話イベントの開催などにより、各国の賛同を得るための働きかけを行う。また、国内外から平和の取組への賛同者を確保するため、オンラインで開催されるものを含め、様々な国際会議などの機会を捉え、多様な団体へのアプローチを行う。

ひろしまラウンドテーブルについてもオンラインで開催し、議長声明の作成・発信を行うこととし、核兵器廃絶のメッセージを発信していく。

その他、引き続き、「核兵器と安全保障を学ぶ広島-ICANアカデミー」や「グローバル未来塾 in ひろしま」の開催など、人材育成に取り組むほか、世界平和経済人会議の開催やウェブサイトを通じた賛同者の拡大を推進していく。

成果指標・目標	達成 年次	全体目標	R 元までの実績		令和2年度		
				年度	目 標	実 績	達成度
ひろしまラウンドテーブル議長声明等の発信	R2	海外メディア、研究機関等からの発信 10 機関	6 機関	R 元	海外メディア、研究機関等からの発信 10 機関	開催中止	—
県が作成した資料などを活用し平和を学ぶ人数	R3	30,000 人 (R 元～3 累計)	10,000 人	R 元	20,600 人 (R 元～2 累計)	32,065 人 (R 元～2 累計)	達成

② 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

〔令和2年度の取組と課題〕

「ひろしま」の魅力を表現する4つのブランドコンセプト（「自然と都市が融合した暮らし」「内海と山々が織りなす食文化」「平和への希望が集う場所」「創造性あふれる次世代産業」）に基づき、統一感のある情報発信を行うことで「ひろしま」ブランドの更なる価値向上を推進してきた。

新型コロナに関する動向を注視しつつ、各企業の海外展開戦略に応じて、バイヤーの招聘や、台湾における展示会への出展などのビジネスマッチングを行った。

また、中国においては、上海等の沿岸部に加え、四川省等の内陸部の大きな市場を取り込むため、（公財）ひろしま産業振興機構上海事務所やジェトロ等の関係機関と連携して、商談機会の設定に取り組んだ。

新型コロナによる商談機会の減少、物流費の増加、規制や検疫強化による輸出の停滞の影響もあり、目標売上未達となった。

ひろしまブランドショップT・A・Uについては、緊急事態宣言発令に伴う4～5月の全館臨時休業や、新型コロナ感染拡大防止のための営業時間の短縮措置、不要不急の外出自粛要請などもあり、来館者数が減少したことに伴い、売上も減少した。

〔令和3年度の取組方向〕

本県の魅力が県内外から支持され、県民の愛着・誇りをさらに高めていけるよう、ブランド価値向上の視点に基づき、様々な事業に取り組む。

今後は、海外展開を行うことが国内の売上に好影響を与えると見込まれる地域ブランド力のある県内の特産品を重点品目とし、関係機関と連携して海外市場への浸透を図る。具体的には、日本一のシェアを誇り、海外バイヤーからのニーズも強く、市場が大きい「かき」を重点品目として海外展開を進めることとし、成果指標を設定し、中国や東南アジア市場をターゲットに、展示会出展やバイヤーの招聘など輸出促進の取組を進めていく。

世界人口の1/4を占め、今後も成長が見込まれるムスリム市場への県内企業の参入を促進するため、ハラル対応商品の開発や、販路拡大の支援を行う。

T・A・Uについては、新型コロナの影響により、首都圏での情報発信力や県産品の販売力の低下が長引いていることから、ECサイトの構築などアフターコロナを見据えた取組を強化し、首都圏を中心とした消費者に向け、本物のひろしまの魅力を発信することにより、ひろしまファンの拡大に取り組む。

成果指標・目標	達成 年次	全体目標	R元までの実績		令和2年度		
				年度	目 標	実 績	達成度
(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査魅力度ランキング」	R2	8位以内	15位	R元	8位以内	18位	未達成

3 ビジョンにおける「注視する指標」

基本理念及び目指す姿に近付いているかを検証するための参考指標として、毎年、2つの指標「去年と比べた生活の向上感」及び「現在の生活の充実感」について調査を行い、その推移等を注視しながら、施策を推進することとしている。

今回（令和2年度）の調査では、「去年と比べた生活の向上感」について、「向上している」と回答した人の割合は 9.0%と、これまで増加傾向にあったものの、対前年度で 5.9 ポイント減、調査を始めた平成 27 年度と比べて 0.8 ポイントの減と、これまでで最も低い結果となった。

「低下している」と回答した人の割合は 25.9%と、これまで減少傾向にあったものの、対前年度で 6.0 ポイントの増、平成 27 年度と比べて 1.4 ポイントの減と、最も高かった平成 27 年度に次いで高い結果となった。

また、生活が向上したと感じる人は、向上した要因として、半数以上が「所得・収入の増加」と回答しており、その他、「自由な時間の増加」、「仕事や学業の充実」という回答が多くなっている。「自由な時間の増加」については、新型コロナの影響があったという回答が多かったものの、それ以外の要因では新型コロナの影響があったという回答は少数となっている。

一方、低下していると感じる人の約8割が、「所得・収入の減少」を低下の要因としており、そのうちの大部分が新型コロナの影響を受けたと回答している。また、新型コロナの影響がなかったと回答した方は2割弱であり、生活の低下に新型コロナが影響したと感じている人は、8割以上にのぼっている。

これらのことから、今回の生活の向上感の悪化については、新型コロナによる県民生活への経済的な影響が非常に大きかったといえる。

「現在の生活の充実感」については、「充実感を感じている」と回答した人の割合は 70.3%と、これまで増加傾向にあったものの、対前年度で 3.1 ポイント減となったが、こちらは平成 30 年度以前よりも高い値を維持しており、平成 27 年度と比べると 13.1 ポイントの増となっている。

「充実感を感じるために必要なこと」については、半数以上が「ゆったり休養すること」と回答しており、その他、「趣味やスポーツに熱中すること」や「家族団らんすること」という回答が多くなっている。

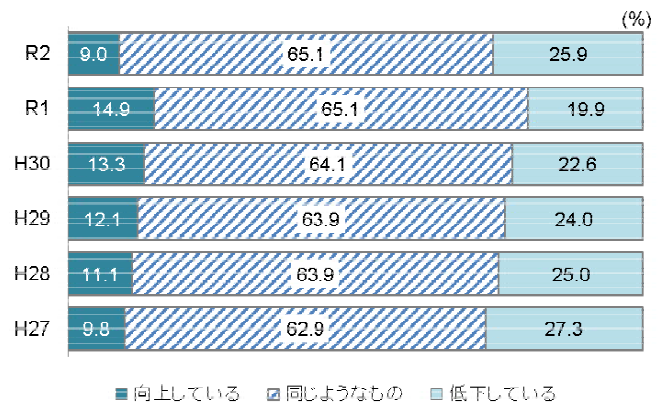
また、充実感を感じている人と感じていない人との間で、「家族団らんすること」が必要と回答した人の割合の差が 15.2 ポイントと、令和元年度（12.7 ポイント）よりもさらに広がっている。

この結果を踏まえ、まずは、県民生活に重大な影響を及ぼしている新型コロナの感染拡大防止及び社会経済活動の持続的な正常化の両立に取り組むことで、生活の「向上感」や「充実感」の回復を図るとともに、県民が将来にわたって安心して生活でき、子育ての不安や負担感を軽減するための取組や、地域で医療・介護を安心して受けられる体制の構築など、「向上感」や「充実感」をさらに押し上げていくための施策を推進していく必要がある。

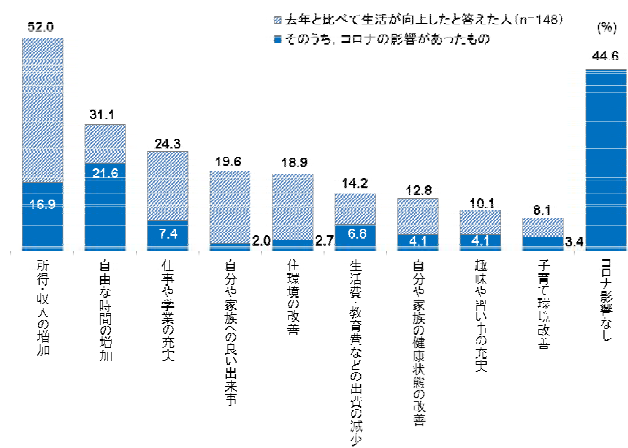
＜生活の向上感・充実感に関する意識調査＞

		令和2年度
調査対象	母集団	県内在住の20歳以上の男女
	標本数	1,647人
調査時期		令和3年2月
調査方法		インターネット調査
回収結果		1,647人

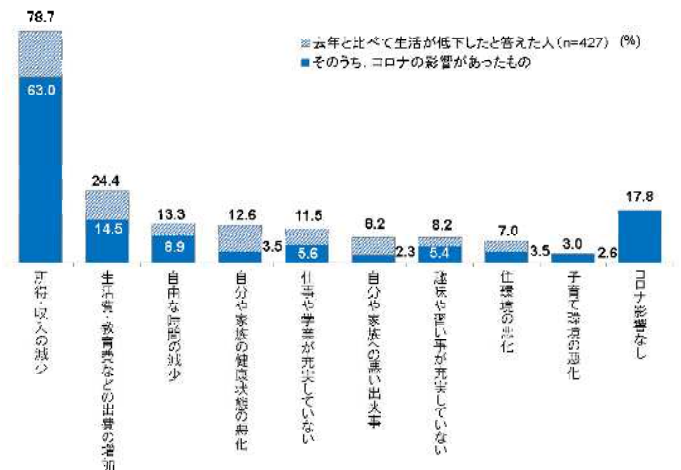
◇去年と比べた生活の向上感



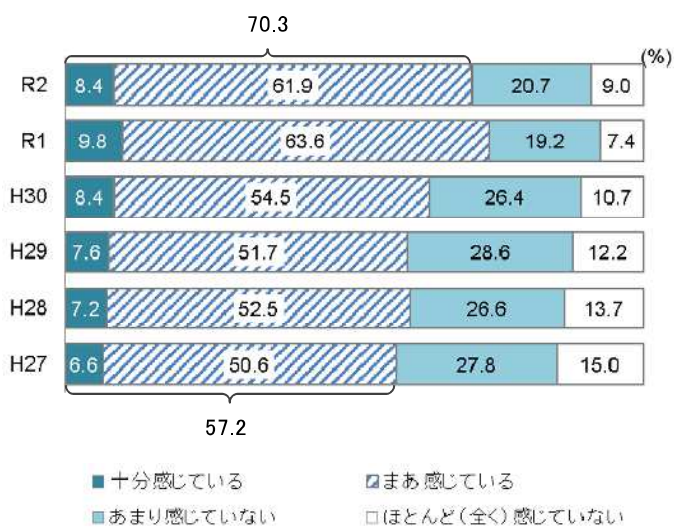
◇向上していると感じた要因(複数回答可)



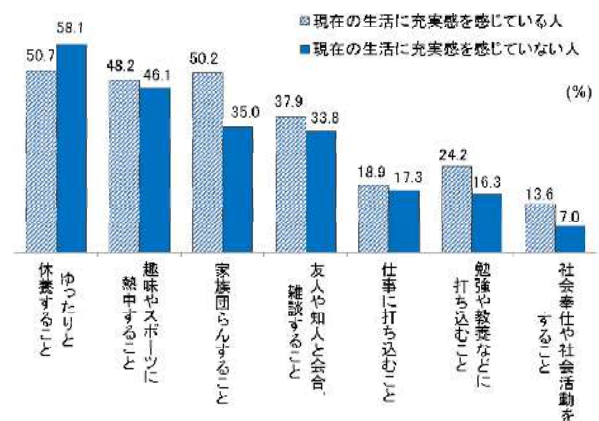
◇低下していると感じた要因(複数回答可)



◇現在の生活の充実感



◇充実感を感じるために必要なこと(複数回答可)



4 これまでの取組の成果と課題

(1) ビジョンにおける取組の全体評価

「ひろしま未来チャレンジビジョン」では、「将来にわたって、『広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった』と心から思える広島県の実現」という基本理念を基に、平成 27 年には「仕事でチャレンジ！暮らしをエンジョイ！活気あふれる広島県～仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイルの実現～」を本県の目指す姿(将来像)として掲げ、県民が夢と希望を持てる経済成長を実現し、豊かさを実感できる経済を背景に、健康で生きがいを持って暮らし、それぞれの価値観に基づいた満足を実現できる社会の構築を目指してきた。

このビジョンに基づき、人口減少・少子高齢化やグローバル化の進展などの環境変化、加速する東京一極集中や東日本大震災をきっかけとした防災意識の高まりなどの社会経済環境の変化に対応しながら、

- ・多様な人材の育成や集積などあらゆる分野の基礎となる「人づくり」
- ・イノベーションを持続的に創出し、雇用や所得を生み出す「新たな経済成長」
- ・暮らしに直結した生活基盤を支える「安心な暮らしづくり」
- ・個性や資源を生かした「豊かな地域づくり」

の4つの政策分野を相互に関連させ、相乗効果をもたらしながら好循環する流れをつくり出す取組を行ってきた。

「人づくり」については、経済・医療・福祉・教育などあらゆる分野に共通する基盤づくりとして、乳幼児期から社会人までを見据えた一貫した取組を実施した。その結果、合計特殊出生率は平成 21 年以降、概ね 1.5 前後で推移し、男性の育児休業取得率(H22:4.6%→R元:13.0%)も上昇し、いずれも全国平均を上回って推移している。また、平成 31 年度の「広島叡智学園中学校・高等学校」の開校、令和3年度の「叡啓大学」の開学など、全国に先駆けて取り組んできた「学びの变革」をはじめとする人材育成が着実に進展している。

「新たな経済成長」については、本県が誇るものづくり産業の集積や農林水産資源、観光資源などを生かし、あらゆる分野でのイノベーションを通じた産業振興や雇用創出、交流人口の拡大に取り組んだ。その結果、県内総生産(H22:10 兆 5,480 億円→H30:11 兆 7,140 億円)や一人当たりの県民所得(H22:270 万円→H30:311 万円)が着実に増加し、平成 26 年度には伸び率が全国一位となった。また、観光面では、令和元年には総観光客数は 6,719 万人、観光消費額は 4,410 億円に達し、観光消費額は、過去最高を更新した。さらに、第4次産業革命に対応するため、平成 30 年度に構築した「ひろしまサンドボックス」では、県内外から 1,800 を超える人材・企業が参画し、AIやIoTなどの新しい技術を活用して社会課題の解決を目指した様々な実証実験に取り組むなど、イノベーション志向の人材・企業が着実に増加している。

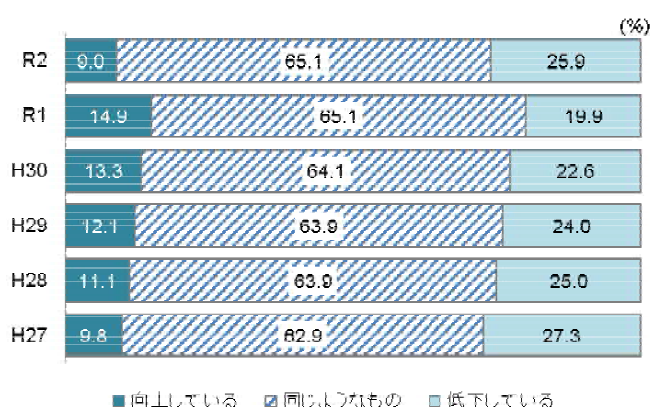
「安心な暮らしづくり」については、県民の暮らしの課題に対応し、安心して日常生活が営めるよう、医療・介護、福祉のほか、防災・減災対策に取り組んだ。その結果、「地域包括ケアシステム」を県内全ての日常生活圏域(125 圏域)で構築し、人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数(H22:235.9 人→H30:258.6 人)や介護職員数(H22:39,142 人→R元:51,503 人)も増加している。また、がん対策においては、がん検診受診率向上を図り、全ての二次保健医療圏域に設置している「がん診療連携拠点病院」を中心とした医療連携体制の構築や「広島がん高精度放射線治療センター」を整備したことなどにより、人口 10 万人当たりのがんによる 75 歳未満年齢調整死亡率(H22:79.9 人→R元:67.1 人)も大きく改善した。さらに、平成 30 年7月豪雨災害に対し、被災者の生活再建や公共土木施設の復旧とともに、将来にわたって安全・安心に暮らせるまちづくりをハード・ソフト両面から一体的に進め、創造的復興による新たな広島県づくりに取り組んでいる。

「豊かな地域づくり」については、県民が地域に誇りと愛着を持ち、県外からも住んでみたいと思われるよう地域資産の価値向上などに取り組んだ。その結果、県民が誇りと愛着を持ち移住先としての認知度向上(R元:移住希望地域ランキング2位)を通じて移住世帯数は着実に増加した。また、平成 28 年のオバマ米国大統領、令和元年のローマ教皇の広島訪問など、核兵器廃絶に向けた国際的な機運の高まる中、「ひろしまイニシアティブ」の骨子を発表し、令和3年4月の推進組織「へいわ創造機構ひろしま(略称 HOPe)」の設立につなげた。

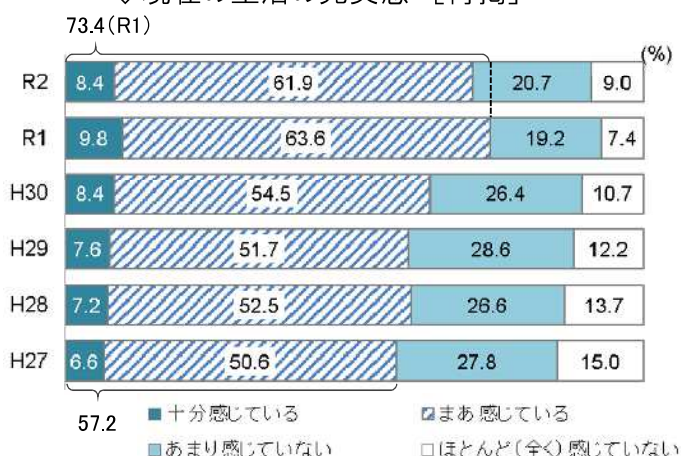
このようにそれぞれの政策分野において、社会経済や大規模災害の発生など、時々刻々と変化する本県を取り巻く環境に柔軟かつスピード感を持って対応し、適切にPDCAを回すことにより、それぞれの取組は一定の成果を上げてきた。

また、ビジョンを改定した平成 27 年度からは、ビジョンに掲げた基本理念及び目指す姿に近づいているかを検証するための参考指標として「去年と比べた生活の向上感」、「現在の生活の充実感」を設定し、その推移を毎年調査してきた。令和2年度は新型コロナの影響を受けたものの、平成 27 年度から令和元年度までの間は、いずれも年々改善してきた(「生活の質が向上している」H27:9.8%→R元:14.9%、「現在の生活に充実感を感じている」H27:57.2%→R元:73.4%)。

◇去年と比べた生活の向上感 [再掲]



◇現在の生活の充実感 [再掲]



こうしたことから、ビジョンに基づいた取組を展開してきたことで、加速度的に進む人口減少、急速に進展するデジタル技術やグローバル化、頻発する大規模災害や新型コロナ危機など、先行き不透明な時代においても、県民が夢と希望を持てる経済的基盤を確立し、その豊かさを実感しながら、一人一人が安心して、健康に、生きがいを持って暮らすことができ、それぞれの満足を実現できる社会の実現に一步近づくことができたと認識している。

新型コロナ危機を契機として、デジタル技術の活用、新しい生活様式や働き方、適切な空間の確保など、新たな価値観を前提とした社会への対応が求められる。

そのような中で、本県が将来にわたり発展し続けるためには、イノベーション立県や学びの変革、中山間地域の魅力創出など、これまで進めてきた取組を加速させ、製造業のみに依存しない急激な環境変化に対応できる力強い産業構造への転換やデジタル人材の育成、都市と自然の近接性を生かした適散・適集な地域づくりなどを進める必要がある。

このため、これまでの取組による成果を踏まえ、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」の下で、様々な取組を加速させ、地域社会全体の価値を高め、発展させ、将来にわたって、「広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった」と心から思える広島県を実現していく。

(2) 「注視する指標」の推移

ビジョンに掲げた基本理念及び目指す姿に近づいているかを検証するための参考指標である「注視する指標」について、本県が調査を開始した平成 27 年から、全国調査(内閣府「国民生活に関する世論調査」)の結果が判明している令和元年度(令和2年度は調査中止)まで、全国調査の結果との比較を行った。

「去年と比べた生活の向上感」については、「向上している」及び「低下している」と回答した人の割合は、いずれも本県が全国を上回って推移してきている。

しかしながら、本県と全国の割合の差異を見ると、「向上している」と回答した人の割合は差異が拡大している一方で、「低下している」と回答した人の割合の差異は縮小傾向にあり、生活感の向上について、本県は全国と比較して、年々改善が進んできているものと考えられる。

「現在の生活の充実感」については、「充実感を感じている」と回答した人の割合は全国を下回り、「充実感を感じていない」と回答した人の割合は全国を上回って推移しており、充実感は総じて全国よりも低くなっている。

しかしながら、全国との差異を見ると、「充実感を感じている」(H27: ▲15.4→R元: ▲0.7), 「充実感を感じていない」(H27: 16.6→R元: 2.1)といずれも差異が大幅に縮小しており、充実感については、全国とほぼ同水準にまで改善したと考えられる。

○ 去年と比べた生活の向上感 (%)

		H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
向上している	広島県	—	9.8	11.1	12.1	13.3	14.9	9
	全国	6	5.9	5.5	6.6	7.2	5.5	—
	差異	—	3.9	5.6	5.5	6.1	9.4	—
低下している	広島県	—	27.3	25	24	22.6	19.9	25.9
	全国	20.9	18.8	17.5	14.7	13.8	14.1	—
	差異	—	8.5	7.5	9.3	8.8	5.8	—

○ 現在の生活の充実感 (%)

		H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
充実感を感じている	広島県	—	57.2	59.7	59.3	62.9	73.4	70.3
	全国	73.1	72.6	71.5	73.5	73.7	74.1	—
	差異	—	▲15.4	▲11.8	▲14.2	▲10.8	▲0.7	—
充実感を感じていない	広島県	—	42.8	40.3	40.8	37.1	26.6	29.7
	全国	25.7	26.2	26.4	24.9	24.6	24.5	—
	差異	—	16.6	13.9	15.9	12.5	2.1	—

(3) ビジョンで設定した指標の達成状況

ビジョン改定時(平成 27 年)に各施策領域で設定した指標 112 指標のうち、調査がなくなり推移を追うことができなくなった2指標を除いた 110 指標について、目標年次における実績値(目標年次の実績値が判明していない指標については直近の実績値)をもとに、ビジョンで設定した基準値から目標値に向け、どれだけ近づけることができたのか、進捗率を算出したところ、目標値を達成した指標は全体の 32%、6割以上の進捗があった指標は全体の 49%となった。

分野別では、達成指標の割合が最も高い分野は「豊かな地域づくり」で、42%の指標が目標を達成している。

また、6割以上の進捗があった指標が、「安心な暮らしづくり」の分野では全体の約 60%を占めるのに対し、「人づくり」や「新たな経済成長」においては、約 40%台となっている。

分 野	指標数	100%	100%未満 80%以上	80%未満 60%以上	60%未満 40%以上	40%未満 20%以上	20%未満 (0%を除く)	0%
人 づ く り	33	9(27%)	3(9%)	4(12%)	1(3%)	7(18%)	0	9(27%)
新 た な 経 済 成 長	27	7(26%)	2(7%)	1(4%)	4(15%)	1(4%)	3(11%)	9(33%)
安 心 な 暮 ら し づ く り	38	14(37%)	2(5%)	6(16%)	7(16%)	2(5%)	2(5%)	5(13%)
豊 かな 地 域 づ く り	12	5(42%)	0	1(8%)	0	2(17%)	0	4(33%)
計	110	35(32%)	7(6%)	12(11%)	12(11%)	12(11%)	5(5%)	27(25%)

54(49%)

※算式(0~100%)=(実績値-基準値)/(目標値-基準値)

ただし、目標値を上回ったものは 100%、基準値を下回ったものは 0%に含む。

※基準値はビジョン改定時に設定した現状値。

(参考)目標年次の実績値が判明した 73 指標のみの達成状況

分 野	指標数	達成	未達成	達成率
人 づ く り	23	6	17	26.1%
新 た な 経 済 成 長	21	5	16	23.8%
安 心 な 暮 ら し づ く り	20	10	10	50.0%
豊 かな 地 域 づ く り	9	4	5	44.4%

(4) 政策分野別の主な取組の成果

人づくり

将来像

これからの本県を内外から支える人材の育成，人をひきつける広島らしいライフスタイルの実現など，全ての県民が輝く環境の整備により，人が集まり，育ち，生き生きと活躍しています。

成果

「人」は，経済，医療，福祉，教育など，あらゆる分野における力の源泉であることから，「人づくり」は，全てに共通する基盤であるとの認識のもと，乳幼児期から社会人までを見据えた一貫した取組を進めた。

(乳幼児期から社会人まで一貫した人材育成)

乳幼児教育においては，全県的な乳幼児期の教育・保育の質の向上に向け，平成 30 年4月に設置した乳幼児教育支援センターを拠点に，園・所等や家庭教育への支援に取り組んだ。

初等中等教育においては，これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成を目指し，全国に先駆けて「学びの変革」に取り組み，平成 31 年には，先導的に実践する「広島叡智学園中学校・高等学校」を開校し，国公立の枠を超えて，県全体への「学びの変革」の浸透・実践を進めた。

高等教育においては，社会経済環境の変化に対応できる資質・能力を有する人材を育成するため，令和2年の県立広島大学の学部・学科等の再編と，令和3年4月の「新たな教育モデル」を実践する「叡啓大学」の設置を両輪とする改革を行うなど，高等教育機能の強化に向けた取組を進めた。

(少子化対策)

身近な場所における子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制として平成 29 年度から「ひろしま版ネウボラ」の構築を進め，子育てへの不安や負担感の解消に取り組んでおり，これまで6市町で展開されるなど，地域の子育てサポート体制が向上している。

こうした取組により，合計特殊出生率は概ね 1.5 前後での推移を続けており，常に全国平均を上回っている。

(女性の活躍・働き方改革)

欲張りなライフスタイルの実現と密接に関係する働き方改革や女性の活躍に向けて，経済団体など関係機関が一丸となった取組により，女性の就業率向上や働き方改革に取り組む企業の裾野が広がるなど好循環が生まれつつある。

こうした取組により，男性の育児休業取得率(H22:4.6%→R元:13.0%)も上昇しており，こちらも全国平均を上回っている。

新たな経済成長

将来像

新たな挑戦を行う企業や人が活発に活動し、イノベーションを通じて新しい経済成長のステージが生まれることで、魅力ある雇用・労働環境が創出され、県民が将来に向けて大きな希望が持てる強固な経済基盤が整っています。

成果

本県が誇るものづくり産業の集積や、変化に富んだ自然環境が育む多様な農林水産資源、世界に認められた豊富な観光資源などを生かし、あらゆる分野でのイノベーションを通じて、産業振興と雇用創出、交流人口の拡大等に取り組んできた。

（産業イノベーション）

「イノベーション立県」の実現に向けて、ひろしまサンドボックス等の取組を進め、多様な人材のネットワークの構築や地域における産学金官連携の推進など、県内産業を下支えする基盤的横断的な施策と、本県が強みを有する技術や産業に着目した分野別振興施策を組み合わせ、イノベーションが次々と起こるイノベーション・エコシステムの構築に取り組んできた。

こうした取組により、イノベーションを起こす意欲を持った人材によるつながりの創出や、産学官連携によるものづくり産業のデジタル化のプロジェクトの創出、県内外の人材等のマッチングによる創業など、新たな成長の芽が生まれている。

また、県内総生産（H22：10兆5,480億円→H30：11兆7,140億円）についても着実に増加してきている。

（農林水産業）

農業においては、大規模団地の整備やひろしま農業経営者学校の受講等を通じて、担い手の規模拡大や企業の農業参入、個別経営から組織経営への転換が進むとともに、企業経営を目指す若者が現れており、経営力の高い担い手を中心とした生産構造の確立に向けた取組が進んでいる。

（観光）

観光においては、情報発信の強化、地域の特色を生かした魅力ある観光地づくり、受入体制の整備促進、国・地域のニーズに応じた効果的なプロモーション等による国際観光の着実な推進により、総観光客数（H23：5,532万人→R元：6,719万人）と観光消費額（H23：3,045億円→R元：4,410億円）は、ともに大きく増加するなど、観光産業は力強く成長した。しかし、令和2年は新型コロナの影響により大幅な落ち込みとなっている。

安心な暮らしづくり

将来像

医療・介護、福祉や、いつどこで起きるかわからない自然災害など、県民生活に直結した課題について、企業、団体、県民などの様々な主体と連携して、社会全体でその課題解決に取り組み、全ての県民が安心して生活し、幸せを実感できる環境が整っています。

成果

県民の皆様の暮らしの課題に的確に対応し、安心して日常生活を営むことができるよう、医療・介護、福祉、治安などの体制整備や環境保全、防災・減災対策に取り組んできた。

（健康寿命の延伸）

医療・介護及び健康においては、全ての県民の生活の質（QOL）の向上を目指す姿とし、「健康寿命の延伸」を総括目標に設定して、一体的に取り組を推進した。

地域包括ケアシステムの構築と機能強化を図り、県内のどこに住んでいても安心して、医療・介護サービスが受けられる環境づくりを進めたことにより、人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数（H22:235.9 人→H30:258.6 人）や、介護職員数（H22:39,142 人→R元:51,503 人）は着実に増加するなど、具体的な成果が出始めている。

県民の死亡原因1位であるがんの対策においては、がん検診の受診率の向上に向けた取組に加え、全ての二次保健医療圏域に設置している「がん診療連携拠点病院」を中心とした医療連携体制の構築や「広島がん高精度放射線治療センター」を整備したことなどにより、それまで全国平均並みで推移していた、人口 10 万人当たりのがんによる 75 歳未満年齢調整死亡率（H12:100.8 人→H22:79.9 人→R元:67.1 人）は、この10年で大きく改善している。

（平成 30 年7月豪雨災害からの復旧・復興）

平成 30 年7月豪雨災害により、多くの人的被害、家屋やインフラの物的損害など、戦後最大級の被害がもたらされた中、県では、国、市町を始め、民間事業者や多くのボランティアなどの取組の支援に支えられ、これまで、被災された住民の日常生活の一日も早い回復が図られるよう、速やかな復旧に最優先で取り組むとともに、この災害を起点として、被災前よりも更に良い状態に県全体を押し上げていく創造的復興を成し遂げるべく取組を推進してきた。

こうした取組により、被災者の生活再建に向けた個別支援計画の策定や災害廃棄物の処理、土砂災害警戒区域等の指定は全て完了し、公共土木施設の災害復旧事業も令和3年7月時点で7割超の箇所が完成するなど、被災者の方々の生活再建やインフラの復旧などが着実に進展した。

豊かな地域づくり

将来像

地域の人々が、地域特性や固有の資源を「力と宝」と実感し、磨き、発揮するとともに、多様性のある地域が連携することにより新たな活力を生み出し、県民一人ひとりが地域に愛着と誇りを持ち、国内外から魅力ある地域として選ばれる、住みやすく個性ある豊かな地域になっています。

成果

都市と自然の近接性、世界に誇れる瀬戸内海など、魅力あふれる多彩な資源を生かして、県民が誇りと愛着を持ち、県外の人々からも「住んでみたい」と評価されるよう、地域資産の価値向上や機能性の向上、情報発信等に取り組んだ。

（「ひろしま」ブランド・瀬戸内ブランド）

ブランドショップTAUにおける様々な情報発信が首都圏メディアやSNSを通じて広がったことで店舗の認知度が向上し、平成 30 年度には売上額が 10 億円を超えるなど、首都圏におけるブランド発信が進むとともに、平成 28 年に設立した「せとうちDMO」による広域的な観光プロモーション等により、瀬戸内の島々が「The New York Times の 2019 年に行くべき所」に日本で唯一選出されるなど、瀬戸内ブランドの確立が進んだ。

また、本県への移住世帯数は着実に増加しており、移住希望地域ランキングも近年上位を維持し、令和元年には全国2位となるなど、移住先としての認知度も確実に向上した。

（都市圏の魅力向上）

広島市と共同で策定した「ひろしま都心活性化プラン」に基づき、広島市都心部の魅力ある都心空間の創出に取り組み、再開発プロジェクトやエリアマネジメント組織の設立が進む中、経済界と行政との連携によるまちづくり推進組織「広島都心会議」の設立につなげた。

（中山間地域）

中山間地域においては、全ての活力の原動力となる人づくりに重点を置き、地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組み、「ひろしま さとやま未来博 2017」などを通じて、地域づくりの核となる人材(H28:70 人→R2:381 人)は着実に増加し、地域課題の解決につながる活動が広がりを見せている。

（平和貢献）

国際平和の推進に向けては、人類史上初の原子爆弾による惨禍を経験した広島の使命として、「国際平和拠点ひろしま構想」を策定し、これに基づき、核兵器廃絶と復興・平和構築のための取組を包括的に進めてきた。

こうした中、平成 28 年のオバマ米国大統領や、令和元年のローマ教皇の広島訪問が実現し、核兵器廃絶への国際的な機運を大きく高める契機となった。

また、被爆 75 年を契機に、核兵器のない平和な世界の実現に向けた取組を強化する新たな提案である「ひろしまイニシアティブ」の策定を進め、その推進組織である「へいわ創造機構ひろしま(略称 HOPe)」の設立につなげた。

(5) 施策領域別の主な取組と成果・課題

人づくり

01 少子化対策

目指す姿

- 結婚を希望する人が出会い、結婚し、また、子供を希望する人が安心して妊娠・出産できる環境が整っています。
- 安心して子供を育てられる環境が整っています。

取組ポイント

- 少子化の主な原因である未婚化・晩婚化の進行を食い止めるため、出会いの場の創出、地域のおせっかいボランティアの育成、結婚に対する機運醸成を総合的に実施する「こいのわプロジェクト」を展開した。
- 子育て家庭の不安を軽減するため、妊娠・出産から子育て期までのワンストップサービスである「ひろしま版ネウボラ」の構築に取り組んだ。
- 待機児童解消に向けた取組を強化するため、保育士等の確保と資質の向上を図るとともに、多様化するニーズに応じた質の高い保育サービスの充実を図った。
- 男女が共に育児へ積極的に参加する社会の構築のため、男性の育児休業等の取得促進に向けた職場環境整備の推進を行った。

主な取組

● 若者の出会い・結婚への支援

➢ ひろしま出会いサポートセンター

会員登録数: **15,416**人 [R3.3末現在]

成婚報告数: **784**組 [H26.8～R3.3末]

➢ ひろしま出会いサポーターズ

地域で結婚支援を行うボランティア団体: **37**団体
[R3.3末現在]

➢ こいのわイベント(大小様々な出会いイベント)

イベント回数: **497**回、参加者数: **17,308**人、

マッチング: **2,507**組 [H26.6～R3.3末]

● 子育て家庭の不安を軽減

➢ 「ひろしま版ネウボラ」モデル事業開始

[H29～福山市、尾道市、海田町
H30～: 三次市、北広島町、府中町]

➢ 子育てサービス登録店舗数: **6,366**店舗 [R3.3末現在]

[H22: 4,110店舗 ⇒ R2: 6,366店舗]

● 待機児童解消に向けた保育の充実

➢ 保育所を探す保護者の相談窓口**保育コンシェルジュ**の配置

[H25～]

➢ 保育士不足の解消に向けた**保育士人材バンク**の運営 [H24.7～]

求職登録人数: **2,959**人 就職数: **1,750**人 [H24.7～ R3.3実績]

➢ 「ひろしま自然保育認証制度」の創設 [H29]

● 男性の育児休業等の取得促進

➢ 男性の育児休業等促進キャンペーン [H22～24]

➢ 広島県男性育児休業等促進宣言企業登録制度

の創設[H22～] 登録企業数: **501**事業者 [R3.3末現在]

➢ **イクメン企業同盟ひろしま**の結成 [H25]

※**イクボス同盟ひろしま**に発展 [H27]

➢ 男性の家事・育児参画の機運醸成を目的とした

「ファザーリング全国フォーラムinひろしま」を初めて開催

2日間延べ来場者: **680**人 [H30.9]

指標の推移

指標	当初値		目標値		実績値	
女性(25～39歳)の有配偶者率	H22	59.5%	R2	63.2%	H27	59.0%
男性(25～39歳)の有配偶者率	H22	51.0%	R2	53.5%	H27	49.8%
若い世代(25～34歳)の正規雇用者数の割合※	H24	72.9%	R2 (R2)	73.3% (74.28%)	R元	74.45%
いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合(就学前保育)	H26	50.0%	R元	70.0%	R元	55.6%
子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合	H26	76.7%	R元	88.0%	R元	75.0%
男性の育児休業取得率	H27	5.8%	R2	13.0%	R元	13.0%

※総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの

()はR2ワークの全体目標

主な成果

【合計特殊出生率】



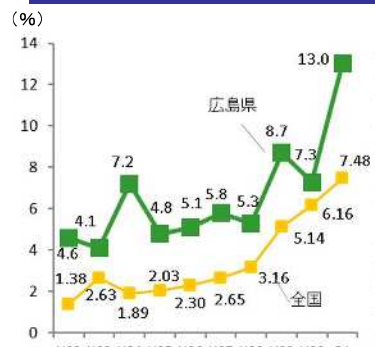
H21以降、常に
全国平均 以上

【保育所等入所児童数】



※待機児童数は各年4月現在
保育所等入所児童数は
着実に増加

【男性の育児休業取得率】



H22以降、常に
全国平均 以上

- 合計特殊出生率は平成21年以降、概ね1.5前後で推移しており、全国平均を上回っている。
- 保育所等入所児童数は着実に増加している（H23:55,507人→R2:62,457人）。
- 男性の育児休業取得率は上昇傾向にあり、平成22年度以降、常に全国平均以上で推移している。

【その他】

- 保育士人材バンクは、全国トップレベルのマッチング件数を実現している（R3年3月末時点：累計1,750人）。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 「ひろしま出会いサポートセンター」を核とした若者の出会い・結婚への支援体制を強化したことにより、婚活の一步目を踏み出しやすい環境が整い、出会いの機会創出や機運醸成が進んだ。
- 「ひろしま版ネウボラ」の取組が県内モデル市町に拡がり、地域の子育てサポート体制が向上したことから、子育ての安心感が醸成されるとともに、子育て家庭が抱える課題やリスクの早期発見・早期支援につながっている。
- 保育所等の整備や保育士の就職あっせん等に取り組んだことにより、保育の受け皿が拡大するなど、保護者が安心して子供を預けて働くことができる環境づくりが進んでいる。
- 結婚・妊娠・出産の希望をかなえ、安心して子育てできる環境の整備を進めている一方で、合計特殊出生率は平成27年をピークに伸び悩むなど、多様化する社会のニーズに応じた的確なサービスを、県民に十分提供できているとは言えない。
- 平成22年度に創設した男性育児休業等促進宣言企業登録数は累計501社（R3年3月末）となっているなど、男性の育児休業取得に対する意識は徐々に高まっており、男性の育児休業取得率も上昇傾向で推移している。

【課題】

- 「ひろしま出会いサポートセンター」登録会員の婚活実績は累計784組となったが、県全体の婚姻数を押し上げるまでには至っていない（広島県の婚姻数H27:13,712組 ⇒ H30:12,613組）。
- 「ひろしま版ネウボラ」の全県展開に向けて、実施市町の拡大を図るとともに、子育て家庭の安心感を更に高めるため、医療機関、保育所・幼稚園などの関係機関とネウボラの連携を強化する仕組みを構築する必要がある。
- 家族形態・ライフスタイルの多様化、グローバル化などにより、子供・子育て家庭の多様性が進展しつつあり、それぞれの個性・能力が発揮されるよう、必要な支援や環境整備を進めていく必要がある。
- 働く女性の増加を踏まえ、今後の保育需要の正確な把握と、それをベースとした計画的な保育所等の整備や保育士確保に取り組む必要がある。
- 男性の育児休業取得率は上昇傾向にあるものの、女性（R元:96.5%）と比較して極めて低い。ため、男女が共に子育てに参画する社会の実現に向け、企業の職場環境整備とともに従業員や社会全体の意識改革を一層推進する必要がある。

02 女性の活躍

目指す姿

- 日本一女性が働きやすい環境が整っています。
- 女性が自らの目標・理想の実現に向けて、努力できる環境が整っています。
- あらゆる分野で、男女が対等な構成員として、個性と能力を発揮できる環境が整っています。

取組ポイント

- 女性がその個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる社会の実現に向け、女性が働きやすい環境の整備を進め、就業継続・再就職支援を行うとともに、女性の管理職登用の推進を図った。
- あらゆる分野における男女共同参画を推進するため、広島県男女共同参画基本計画に基づき、職場における女性の活躍促進や男女共同参画の推進に向けた広報・啓発の充実などに取り組んだ。

主な取組

● 女性の活躍促進への取組支援

- 国のマザーズハローワーク等と一体的に運営する「わーくわくママサポートコーナー」を設置し、結婚・出産・育児等の理由で離職している女性の再就職を支援
[広島：H24.3～，福山：H27.1～] 就職者数：295人 [R2]
- 女性の就業継続や管理職登用を促進するための研修やセミナー等を実施 参加者数：1,285人 [R2]
- 各種シンポジウムを開催
 - ・働く女性活躍促進シンポジウム [H26]
 - ・女性の活躍推進に積極的に取り組む組織の男性リーダーが取組の輪を広げることを目的としたシンポジウム
- 「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」を内閣府との共催により全国初開催 [R3.2]

● 働き方改革・女性活躍の一体的推進

- 「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」を発足し、経済団体・労働団体・行政機関などの関係機関が一丸となって企業の取組の促進や県内企業の機運を醸成 [H28.10]
- 「働き方改革」と「女性活躍」をテーマに、これからの時代に求められる新しい生き方・働き方について考えるフォーラム「WIT2017」を開催 2日間延べ来場者：850人 [H29.9]
- 県内の働き方改革及び女性活躍の優良事例を発信する専用サイト「Hint!ひろしま」を開設 [H29.10]

● 男女共同参画の推進

- 第4次[H28～]広島県男女共同参画基本計画に基づく取組を推進するとともに、新たに第5次計画「わたらしい生き方応援プランひろしま」を策定し、男女共同参画の推進に向けた環境を整備 [R3.3]

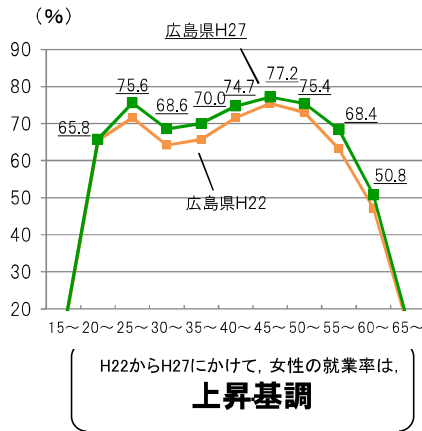
指標の推移

指標	当初値		目標値		実績値	
女性(25～44歳)の就業率	H22	68%	R2 (R2)	73% (77.5%)	H27	72.3%
事業所における指導的立場に占める女性の割合	H27	19.4%	R2	30%	R2	19.1%
県支援施策等を利用した女性創業件数	H26	140件	R2	340件	R2	292件
「社会全体における男女の地位」が平等だと感じる人の割合	H26	女性 7.9% 男性20.4%	R2	当初値より向上	R2	女性 11.5% 男性 18.2%

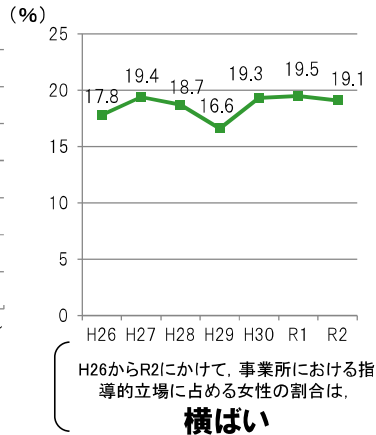
()はR2ワークの全体目標

主な成果

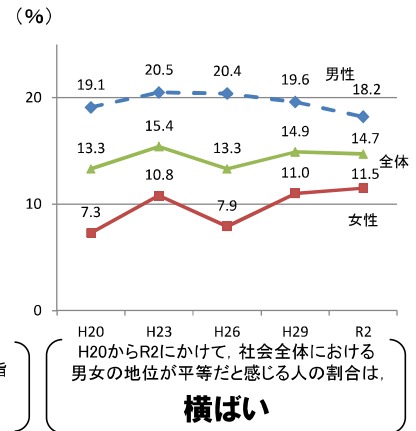
【年齢別(5歳階級)女性の就業率】



【事業所における指導的立場に占める女性の割合】



【社会全体における男女の地位が平等だと感じる人の割合】



- 女性の就業率は、上昇基調にある。
- 社会全体における男女の地位が平等だと感じる人の割合は横ばいであるが、女性の平等感は、微増傾向にある。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- わーくわくママサポートコーナーにおける女性の再就職支援の取組については、毎年目標以上の就職者数を生んでおり、女性の就業率のM字カーブが改善する等就業率の向上に寄与していると考えられる。
- 男女共同参画に関して、県民の理解を促すための広報・啓発の充実に取り組んできた。社会全体における男女の地位が平等だと感じる人の割合は、女性は微増傾向にあるものの、男性はゆるやかに減少し、また、女性の平等感は依然として男性よりも低い状況にあるなど、性別にかかわらず誰もが個性と能力を発揮し、社会のあらゆる分野に共に参画するという理念について、県民への理解が十分浸透しているとは言えない状況にある。

【課題】

- 女性の就業率は上昇基調にあるものの、依然として、企業の職場環境整備や男女の固定的な役割分担意識の解消が進んでおらず、出産や子育て等のライフイベントをきっかけに離職したり、早期に再就職できていない女性が存在している。新型コロナウイルスの影響などによる雇用情勢の変化も踏まえ、仕事と家庭の両立への負担軽減とともに、女性の就業継続や再就職に向けた支援に取り組む必要がある。
- 指導的立場に占める女性の割合は依然として伸び悩んでおり、女性が意欲と適性に応じてその力を発揮できる環境の整備に向け、企業等における女性のキャリア形成・人材育成支援などの取組を着実に進めていく必要がある。
- 社会全体における男女の地位が平等だと考える人の割合は10%台と横ばいであり、特に、「社会通念・慣習・しきたり」の分野での数値が低いことから、性別にかかわらず誰もが、社会のあらゆる分野において、自分らしい選択により、安心して充実した生き方が実現できるよう、性差に関する固定的な意識の解消に取り組んでいく必要がある。

03 働き方改革

目指す姿

- 全ての人が生きがいや達成感を持って仕事に取り組みながら、健康的に暮らしを楽しむことができる生活が実現しています。

取組ポイント

- 企業における働き方改革の推進に向けて、優良事例の見える化や情報発信、経営者層への働きかけや取組の導入・実践支援、経済団体を含む関係機関が一丸となった機運醸成など、県内企業の支援に取り組んだ。

主な取組

● 働き方改革の推進

- 優良事例を見える化するため、県内経済団体が創設した「**広島県働き方改革実践企業(認定制度)**」と連携し、優良事例を情報発信 発信件数:**351**件 [R3.2]
- 企業経営者等の行動を後押しするため、「**イクボス同盟ひろしま**」の枠組みを活用し、働き方の見直しを促す活動を推進 メンバー数:**174**人 [R3.3]
- 経済団体と連携して、県内10会場で「**企業経営者勉強会**」(リレーセミナー)を開催 [R2]
参加者数:299人
- 企業の取組都合に応じた「**きめ細かな働き方改革の個別支援**」を実施 [H29~]
- テレワーク等を促進するため、「**Web会議等ICTツール活用支援**」を実施 [R2]
セミナー参加企業数:234社、個別支援企業数:66社

- 働き方改革を進めるうえで課題となっている「業務量に対する適正要員の確保」を支援するため

「**奨学金返済支援制度導入企業に対する補助**」を実施 [H30~]

「**広島県中小企業等奨学金返済支援制度導入応援補助金活用企業**」
企業数:**55**社 [H30~R2]

● 働き方改革・女性活躍の一体的推進

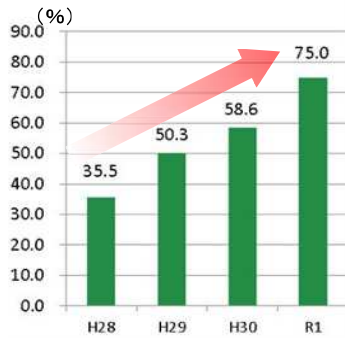
- 「**働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま**」を発足し、経済団体・労働団体・行政機関などの関係機関が一丸となって企業の取組の促進や県内企業の機運を醸成 [H28.10]
- 「働き方改革」と「女性活躍」をテーマに、これからの時代に求められる新しい生き方・働き方について考えるフォーラム「**WIT2017**」を開催 2日間延べ来場者:**850**人 [H29.9]
- 県内の働き方改革及び女性活躍の優良事例を発信する専用サイト「**Hint!ひろしま**」を開設 [H29.10]

指標の推移

指標	当初値		目標値		実績値	
在宅勤務制度や短時間勤務制度など、時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入している企業(従業員数31人以上)の割合	H28	35.5%	R2	80.0%以上	R元	75.0%
一般事業主行動計画を策定し、次世代育成支援に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合	H26	44.9%	R2	80.0%以上	R2	51.8%
週労働時間60時間以上の雇用者の割合	H24	11.1%	R2	6.1%	R2	4.9%
1人当たりの年次有給休暇取得率	H25	41.6%	R2	60.0%	R元	54.5%

主な成果

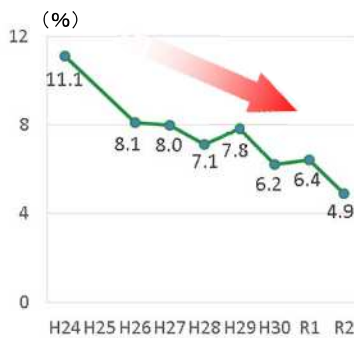
【働き方改革に取り組む企業
(従業員数31人以上)の割合】



H28からR元にかけて、働き方改革に取り組む企業の割合は、

39.5ポイント増加

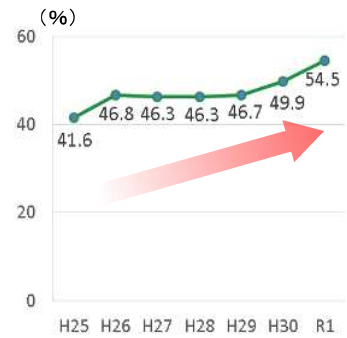
【週労働時間60時間以上の雇用者の割合】



H24からR2にかけて、週労働時間60時間以上の雇用者の割合は、

6.2ポイント減少

【1人当たりの年次有給休暇取得率】



H25からR元にかけて、1人当たりの年次有給休暇取得率は、

12.9ポイント増加

- 働き方改革に取り組む企業の割合は、平成28年度から令和元年度にかけて増加した。
- 週労働時間60時間以上の雇用者の割合は、減少傾向にあり、平成24年と比較して6.2ポイント減少した。
- 1人当たりの年次有給休暇取得率は、平成25年度と比較して12.9ポイント増加した。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 経済団体による認定制度と連携し、優良事例の見える化や情報発信等により、広島県働き方改革実践企業（認定企業）の数は順調に増え、働き方改革に取り組む企業の割合が大幅に増加するなど、働き方改革に取り組む企業の裾野は着実に広がっている。
- 週労働時間60時間以上の雇用者の割合は、目標に対し、順調に推移しており、1人当たりの年次有給休暇取得率も、働き方改革関連法の施行に伴い、近年、増加傾向にある。

【課題】

- 働き方改革の進展により、働きやすい環境づくりが広がる中、「働きがい」向上に取り組むことを通じて、組織力の強化など経営メリットに繋げていくための環境づくりを進めていく必要がある。
- 新型コロナの感染拡大により関心の高まったテレワーク等は、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方につながるものであり、その普及・定着に向け、取組を促進する必要がある。

04 人の集まりと定着

目指す姿

- 広島県の魅力にひかれ国内外から人が集まるとともに、広島県で育った人が県内に定着する環境が整っています。

取組ポイント

- 東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、東京圏等から広島への移住を促進するため、「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力発信や東京の移住相談窓口などの移住サポート体制の強化、移住者に対する受け皿づくりなどに取り組んだ。
- 社会減の大きな要因となっている就職・進学を理由とする転出超過を改善するため、県外学生に対するU I J ターン就職の促進や、県内大学等の魅力発信などに取り組んだ。

主な取組

● 東京圏等から広島への移住促進

➢ 東京圏における移住相談窓口の設置 [H26～]

相談窓口における相談件数: **16,947**件 [H26～R2]

移住実績 **1,282**世帯 [H26～R2]

● 新卒大学生のUIJターン就職の促進

➢ 就活応援サイト「Go!ひろしま」による情報発信

[H27.10～] 新卒大学生向け就活支援情報や県内企業情報等、広島で働き、暮らす魅力などをワンストップで発信

➢ 県外大学との就職支援協定締結

17大学・短大 [H24～]

➢ 大学1・2年生対象県内就職意識醸成イベントの開催

県外学生向け企業訪問、先輩社会人との交流などを行うサマワー
クショップ 参加学生: **147**人 [H28～30]

県内学生向けに大学と連携して幅広い企業を知る業界研究講座

参加学生: **2,429**人 [R元～2] ※R2はリモート実施分も含む

● 県内高等教育機関の魅力向上

➢ 県内大学等の魅力発信

県内大学・短大の学べる分野や取得可能な資格等を網羅した
大学情報ポータルサイトの開設 [H29.4]

県外大学説明会への参加、高校訪問の実施 [H23～R元]

➢ 共用サテライトキャンパスの開設 [H25.4]

● 外国人留学生の受入の強化

➢ 広島県留学生活躍支援センターの開設 [H23.4]

大学等と連携し、受入から地域生活、就職までを一貫サポート
企業説明会参加県内企業数: **634**社 [H23～R2]

県内企業インターンシップ参加留学生数: **567**人 [H23～R2]

指標の推移

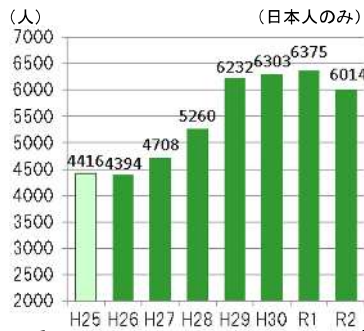
指標	当初値		目標値		実績値	
転出超過数	H26	1,515人	R元	転入超過	R元 (R2)	1,170人 (2,616人)
「就職」を理由とした転出超過数	H26	1,458人	R元	転入超過	R元 (R2)	2,645人 (2,281人)
UIJターン転入者数(転勤、就学、卒業、婚姻、その他を除く)	H26	4,394人	R元 (R2)	4,888人 (6,501人)	R元 (R2)	6,375人 (6,014人)
新卒学生のUIJターン率	H26	31.0%	R元	36.4%	R元	38.5%
窓口相談等による若年者の就職者数	H26	505人	R2 (R2)	450人 (290人)	R2	218人
大学等進学時の転出超過数 ※	H27	1,605人	R2	1,000人以下	R2	1,512人
県内の留学生数 ※	H26	3,014人	R2	5,000人	R2	4,746人
県内外の留学生の県内就職者数 ※	H26	149人	R2	241人	R元	382人

()はR2ワークの全体目標

※実績が判明する時期に合わせて、当初及び目標年度を修正している。

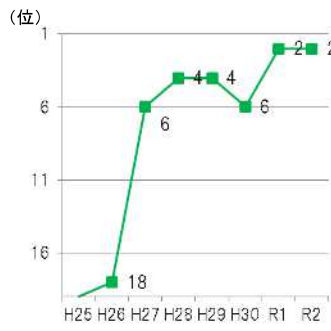
主な成果

【UIJターン転入者数(転勤、就学、卒業、婚姻、その他を除く)】



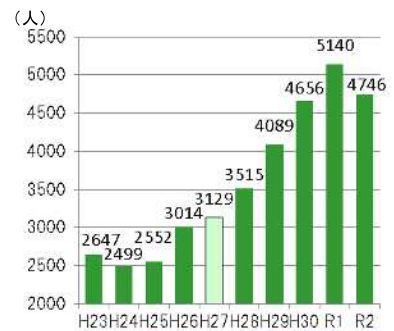
H25と比べて、
1,598人増

【ふるさと回帰支援センター(東京) 移住希望地域ランキング】



移住希望地域ランキングは、
2位(セミナー部門)
6位(窓口部門)

【県内大学等の外国人留学生数】



H27と比べて、外国人留学生数は、
1,617人増

- UIJターン転入者数(転勤、就学、卒業、婚姻、その他を除く)は、デジタルマーケティングを活用した情報発信や、AIを活用した移住相談システムの運用等の効果により、H25年と比較して増加している。
- ふるさと回帰支援センターの移住希望地域ランキングは、大幅に上昇し上位を維持し続けている。
- 県内の留学生数は、広島県留学生活躍支援センターの開設等、留学生の受入促進の取組により、大幅に増加している(R2:4,746人)。

【その他】

- 県外大学生のUIJターン就職者数(UIJターン率からの推計)は、平成26年度(H27年3月)卒業者に比べ、令和元年度(R2年3月)卒業者は、400人増加している。
- 県内外の留学生の県内就職者数は、広島県留学生活躍支援センターと連携した留学生の就職支援の推進により、毎年計画を上回るペースで増加している(R元:382人)。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 移住世帯数は着実に増加するとともに、移住希望地域ランキングも上位に定着するなど、移住希望地としての認知度が向上しつつある。
- 関東・関西の新卒学生のUIJターン率は、平成26年度卒業生の31.0%が、令和元年度卒業生では、38.5%に増加しており、UIJターン就職の促進が図られた。
- 定住促進及び県外学生へのUIJターン就職促進の取組により、就職や転職等を理由とした県外からのUIJターン転入者数については、平成25年度以降増加が続いており、東京圏等から広島への新しい人の流れの創出につながっているものの、令和2年度については新型コロナウイルスの影響で前年度を下回った。
- 大学等進学時の転出超過については、県内高校を卒業して大学等へ進学する学生数が、県内大学等の入学定員を上回る構造的な課題があるものの、県内大学等の定員充足率は、平成30年度以降、100%の水準を維持しており、転出超過は改善傾向にある。
- 留学生数及び留学生の県内就職者数は毎年、計画を上回っており、留学生の受入体制の整備及び県内企業への就職等による定着が進んでいる。

【課題】

- 若年層の進学や就職を契機とする大都市圏への人口流出の大きな要因は、東京圏に企業や大学が過度に集中していることであり、日本社会の構造的な問題であることから、国と地方が一体となって、解決していく必要がある。
- 東京圏からの移住促進について、一定の成果は得られているが、移住希望者の多様化や新型コロナによる社会への影響など、移住動向の変化を踏まえて対応していくことが必要である。
- 新卒大学生について、転出超過の状況を改善していくため、UIJターン就職の取組に加え、増加している県外への転出・就職に対し、県内大学生の県内就職促進の取組を強化する必要がある。
- 18歳人口の減少に伴い、令和12年度を目途として、県内高校を卒業して大学等へ進学する学生数と県内大学等の入学定員が均衡すると見込まれるため、大学連携による取組強化を通じて、本県高等教育の魅力向上を図り、転出超過の解消につなげる必要がある。
- 令和2年度の留学生数は、新型コロナウイルスの影響による入国制限のため減少に転じているが、広島県留学生活躍支援センターと連携し、アフターコロナを見据えた受入体制を整える必要がある。

05 教 育

目指す姿

- 子供たちが、将来にわたってたくましく生きる力を持ち、健やかに育っています。
- 若者たちが、世界の人々と協働して新たな価値を生み出すなど、社会に貢献する資質・能力を身に付け、「地域の成長・発展を支える人材」や「世界を舞台に活躍する人材」など、多様で厚みのある人材層が形成されています。

取組ポイント

- グローバル化の進展等により、様々な課題が複雑化・高度化する中、先行き不透明な社会をたくましく生きていく資質・能力を身に付けることが一層求められていることから、これからの社会で活躍していくために必要な資質・能力の育成を目指した「学びの変革」に全国に先駆けて取り組んだ。
- 全ての子供たちが家庭の経済的事情等にかかわらず、その能力と可能性を最大限に高められる教育を実現するため、小学校低学年からの学習のつまずきへの対策などの「学びのセーフティネット」の構築を推進した。
- 乳幼児期における教育・保育は、人格形成及び教育の基盤を担う重要なものであることから、県内全ての乳幼児が、育つ環境にかかわらず、乳幼児期に育みたい力の育成に向けた教育・保育を受けることができるよう、園・所等や家庭教育への支援に取り組んだ。
- 高等教育においては、社会経済環境の変化に対応できる資質・能力を有する人材を継続的に輩出していくため、県立広島大学の学部・学科等再編と叡啓大学の設置を両輪とする改革に取り組んだ。

主な取組

● 学びの変革

- **課題発見・解決学習**の推進 [H27～]
「主体的な学び」を促進するため、総合的な学習の時間をはじめ、各教科等の学習において、「課題発見・解決学習」を推進
- **異文化間協働活動**の推進 [H27～]
グローバル・マインドや実践的なコミュニケーション能力の育成に向け、小学校段階からの系統的な「異文化間協働活動」を推進

● 学びのセーフティネットの構築

- 家庭の経済的事情等にかかわらず、全ての子供の能力と可能性を最大限高められる教育の実現を目指して、**小学校低学年からの学力向上対策や不登校等児童生徒への支援を強化** [H30～]

● 乳幼児期の教育・保育の充実

- **乳幼児教育支援センター**の設置 [H30.4]

● 更なる教育環境の充実

- 広島県・広島市が共同で整備する、従来の定時制・通信制課程の枠組みに捉われない「**広島みらい創生高等学校**」の開校 [H30.4]
- 「学びの変革」を先導的に実践する、「**広島叡智学園中学校・高等学校**」の開校 [H31.4]
- 備北地域において中高一貫教育の機会を選択できる環境を整えるため、「**三次中学校・高等学校**」を開校 [H31.4]

● 高等教育の機能強化

- 県立広島大学の**学部・学科等の再編**と**叡啓大学の設置**を両輪とする改革の着実な推進 [R2～]
- 県立広島大学に**経営専門職大学院(HBMS)**を開設 [H28.4]

指標の推移

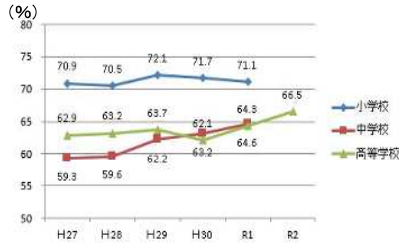
指標	当初値		目標値		実績値	
全国学力・学習状況調査～トップ県とのポイント差の縮小	H26	小6: ▲5.2 中3: ▲5.0	H30	小6: ▲4.8未満 中3: ▲4.2未満	H30 (R元)	小6: ▲3.0 中3: ▲4.7 (小6: ▲5.0 中3: ▲4.5)
全国体力・運動能力等調査体力合計点～トップ県との差の縮小	H26	小5男: ▲1.97 小5女: ▲2.30 中2男: ▲2.34 中2女: ▲2.69	H30	全国1位	H30	小5男: ▲1.09 小5女: ▲1.95 中2男: ▲1.27 中2女: ▲2.48
高等学校段階での留学経験者数	H26	201人	H30	1,000人以上	H30 (R2)	468人 (0人)
特別支援学校高等部卒業生就職率	H26.3卒	33.0%	H30.3卒 (R3.3卒)	40.0% (40.0%)	H30.3卒 (R3.3卒)	35.0% (35.1%)
新規高等学校卒業生の3年以内の離職率	H23.3卒	34.5%	H29.3卒	全国平均以下を維持	H29.3卒	35.7% ※全国平均 39.5%

()はR2ワークの全体目標

主な成果

【主体的な学び】

主体的な学びが定着している児童生徒の割合



H27と比較して、割合は、

増加

※小中学校は、新型コロナウイルスの影響により、R2は調査中止のため実績値不明

【小中学校の学力】

全国学力・学習状況調査結果

(平均正答率: %)

区分	H22	H27	H28	H29	H30	R1
小学6年	73.9 (△5.2)	67.0 (△4.3)	67.0 (△2.3)	66.5 (△3.7)	63.0 (△3.0)	67.0 (△4.0)
中学3年	62.5 (△6.4)	62.7 (△4.3)	62.9 (△4.1)	65.8 (△5.7)	62.3 (△4.7)	67.0 (△4.5)

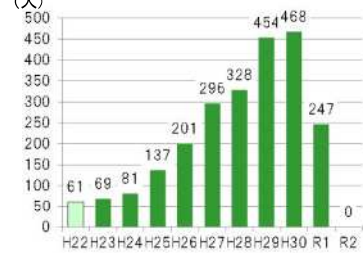
H22と比較して、全国トップ県との差は、

縮小

※新型コロナウイルスの影響により、R2は調査中止のため実績値不明

【留学者数】

高等学校段階での留学経験者数



H22と比較して、留学経験者数は、

増加

※R元、R2は、新型コロナウイルスの影響により、前年度比で大幅減

- 学びの変革の柱となる「主体的な学び」が児童生徒に定着しつつある。
- 全国学力・学習状況調査のトップ県とのポイント差は、小中学校ともに縮小した。
- 高等学校段階での海外留学については留学者数・留学者割合ともに平成29年時点で全国トップレベル。

【その他】

- 小学校低学年からの学習のつまづきを把握し、指導の改善に生かすための「広島県学びの基盤に関する調査」の研究や、学力に課題のある児童生徒への集中対策を実施。
- 「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに基づく、乳幼児教育支援センターの設置により、施策を総合的に推進する体制を整備するとともに、園・所等や家庭教育に対する支援を実施。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- これまでの知識ベースの学びに加え、学習者基点の能動的で深い学びである「主体的な学び」を促す取組の組織的な実践により、児童生徒の資質・能力の系統的な育成が進むなど、「学びの変革」は着実に進展している。
- 異文化間協働活動の推進により、高等学校段階での留学経験者数が増加するなど、グローバルな教育環境が整備されてきた。新型コロナの影響で海外渡航が制限された後は、オンラインを活用した海外交流等の促進により、生徒のグローバルマインドの育成に取り組んでいる。
- 「学びのセーフティネット」の構築に向けた施策の方向性を明確にすることで、児童生徒への支援策が体系化され、貧困の世代間連鎖を断ち切るための総合的な取組が行われるようになった。
- 「乳幼児教育支援センター」を拠点に、関係機関が連携し、幼児教育アドバイザー訪問、各種研修等を実施することにより、乳幼児期の教育・保育の質の向上に取り組んでいる。
- 県立広島大学の学部・学科等の再編(令和2年4月～)と「新たな教育モデル」を実践する叡啓大学の設置(令和3年4月)を両輪とする改革を着実に推進するとともに、経営専門職大学院(HBMS)を開設(平成28年4月)し、地域のイノベーション力の強化に資する人材や経営人材の育成などに取り組んでいる。

【課題】

- 「主体的な学び」を更に促すため、学校の柱となる管理職や主任などを対象としたカリキュラム・マネジメント研修の一層の充実を図るなど、各学校における授業改善のPDCAサイクルの確立を支援するとともに、児童生徒の資質・能力の評価の充実を図る必要がある。
- 新型コロナの影響により海外留学が困難な現状においては、オンライン交流の促進や県内在住の留学生等との交流に対して支援を行い、ウィズコロナを踏まえた異文化間協働活動の充実を図る必要がある。
- 「広島県学びの基盤に関する調査」の結果や指定校の研究成果を分析し、個々の児童の学習のつまづきにに応じた手立てを、各学校に効果的に普及させていく必要がある。
- 近年、不登校等児童生徒の割合が上昇傾向にあることや、一斉指導を前提とするカリキュラムだけでは主体的に学ぶことが困難である子供たちが一定程度存在することなど、画一的な指導方法では対応できない状況が生まれている。
- 本県の乳幼児期の教育・保育の基本的な考え方への理解を深め、実践につながるよう支援する必要がある。
- 「GIGAスクール構想」により学校のデジタル機器や通信環境の整備が飛躍的に進んだことを受け、それらの「学びの変革」の推進に向けた活用が進むよう支援する必要がある。
- カリキュラムの充実や県内企業等との恒常的な連携拠点「プラットフォーム」の立上げなど、県立大学の改革を着実に実践するとともに、18歳人口の減少を見据え、大学等連携による取組を強化し、本県高等教育の魅力向上を図る必要がある。

06 多様な主体の社会参画

目指す姿

- 年齢や障害の有無等にかかわらず、すべての県民が活躍できる環境が整っています。
- 自立性を持って連携し支えあう多様な主体の活動により、新たな価値が生まれ、地域社会が活性化しています。

取組ポイント

- 県民が人権尊重の意識を高め、互いに人として尊重し合う社会づくりに向け、国や市町、企業等と連携して人権啓発に取り組んだ。
- 高齢期になっても生きがいを持って就業や地域活動できる環境づくりを進めるため、高齢者のニーズに合った多様な就業機会の提供や地域活動につながるスキルアップの場や情報提供・体制づくりを推進した。
- 障害者の経済的自立を支援するため、能力や適性に応じた障害者の雇用・就労を促進した。
- 社会的課題の解決に取り組むため、県民のNPO・ボランティア活動への参加を促すとともに、NPO、企業等と行政との協働の推進に取り組んだ。

主な取組

● 人権施策の推進

- 人権尊重の理念を普及し理解されるよう、**スポーツチームと連携した啓発事業** [H22～]



● 障害者の雇用・就労

- **障害者就職面接会**の開催
参加企業数: **1,874社**、参加求職者数: **6,298人**
内定者数 **1,147人** [H22～R2]
県内企業の障害者実雇用率: **1.83%** [H22] ⇒ **2.25%** [R2]
- **ひろしま障害者雇用ビジネスモデル**の策定 [H26.12]

● 高齢者の社会参画の推進

- 高齢者が地域で活躍できるよう、**プラチナ大学(広島県健康福祉大学校)**を開校運営 [H24～]
- ひろしましごと館において、**高齢者の就業相談**を実施
窓口相談等による高齢者の新規就業者数: **732人** [H22～R2]

● 多様な主体の活躍・協働促進

- 社会的課題の解決に取り組む優れた活動を表彰する
「**県民活動表彰**」を実施するとともに、NPOに対する県民の理解・参加を促進するため、「**NPO等の事例発表会**」等を開催 [H23～R元]
- **20の企業・大学と包括連携協定**を締結 [H21.10～]
協定締結企業と連携し、
・「瀬戸内ブランド」商品など、県産食材を活用した商品の企画・販売
・「2016ひろしま総文」とのコラボ商品の開発・販売、PRイベントの開催など、本業の強みを生かした取組や、社会・地域貢献への取組を実施

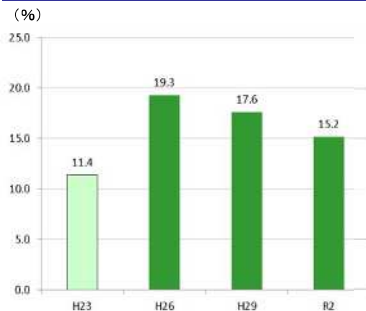
指標の推移

指標	当初値		目標値		実績値	
日常生活の中で、人権が尊重されていると感じている人の割合	H26	44.3%	R2	当初値より向上	R2	42.9%
65歳以上の社会活動参加率	H26	19.3%	H29	当初値より向上	H29 (R2)	17.6% (15.2%)
民間企業等に雇用されている障害者の人数	H26	12,757人	R2 (R2)	15,600人 (17,100人)	R2	16,124人

()はR2ワークの全体目標

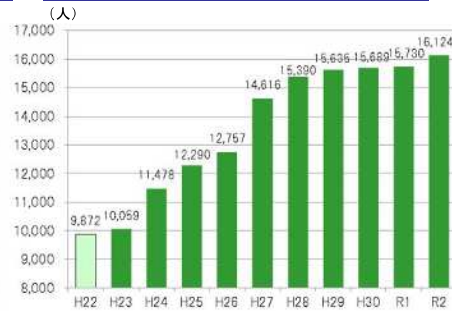
主な成果

【65歳以上の社会活動参加率】



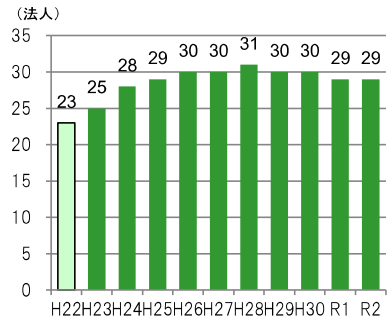
H23と比較してR2の社会活動参加率は、**3.8ポイント増**

【雇用されている障害者実人数】



H22から10年間で、
雇用されている障害者実人数は、**6,252人増**

【県内の人口10万人当たりのNPO法人数】



H22から8年間で、
県内の人口10万人当たり
のNPO法人数は、**6法人増**

- 高齢者の社会参画に向けた機運の高まりなどを受け、社会活動参加率は平成23年と比較して増加（H23:11.4%→R2:15.2%）
- 雇用されている障害者実人数は、国における障害者雇用の各種施策の啓発や、地域の支援機関と連携した障害者雇用企業等見学会等の取組により、増加基調にある。
（障害者実雇用数 H22:9,872人→R2:16,124人）
（民間企業の障害者実雇用率 H22:1.83%→R2:2.25%）
- NPO等の自律的活動の拡大・定着を図る取組などを行う中で、県内における人口10万人当たりのNPO法人数は、堅調に推移している。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 県政世論調査によれば、日常生活の中で人権が尊重されていると感じている人の割合は、横ばいで推移しており、県民の人権の尊重に対する意識に大きな変化は見られない。
- 高齢者の社会参加は、高齢者本人の生きがいや自己実現に加え、日常生活動作能力に障害が発生するリスクの低減や自立維持といった「健康寿命の延伸」にも効果があるが、社会活動参加率は平成23年度と比較して増加しているものの、2割にも届かず減少傾向である。
- 障害者実雇用率は、国における障害者雇用の各種施策の啓発や、地域の支援機関と連携した障害者雇用企業等見学会等を実施したことにより、平成26年以降毎年過去最高を更新しており、障害者雇用の企業理解促進と障害者雇用の拡大が進んでいる。
- 社会的課題の解決に取り組むNPO活動が地域に定着し、継承されている。

【課題】

- 性的指向や性自認に対する社会の関心の高まりといった状況変化や、新型コロナの感染拡大に伴って顕在化した医療従事者等に対する誤解や偏見・差別、インターネットを通じた個人の名誉やプライバシーの侵害などの新たな課題について、対応していく必要がある。
- 少子化に伴う生産年齢人口の減少に加え、人生100年時代を迎える中において、65歳以降をリタイア世代と考えるのではなく、「生涯活躍」の考え方の下、元気で健康な高齢者を増やし、高齢者の社会参加や就労支援を積極的に進めていく必要がある。
- 更なる障害者雇用の促進に向けて、企業側も法定雇用率達成に向け障害者雇用を進めているが、依然として障害者雇用の進め方やノウハウ等に課題を抱えている企業が多く、引き続き優良事例の見える化などに取り組んでいく必要がある。
- 県民のNPO活動への参加促進を中心に取り組んできたが、災害発生時の対応など、地域の課題解決に重要な役割を果たすボランティア活動への参加促進についても、取り組んでいく必要がある。

07 産業イノベーション

目指す姿

- ものづくり産業における世界トップレベルの技術の集積を生かしつつ、新しい産業が生まれ育ち、社会経済情勢や市場の動向に、柔軟かつ的確に対応できる「イノベーション立県」が実現しています。
- 創業や第二創業が増加し、経済活動の新陳代謝が活性化しています。
- 新たな挑戦や意欲ある取組が活発に行われ、海外成長市場を獲得しています。
- 社会人が働きながら学ぶ環境が整い、経営能力や高度な技術・技能を備えた多彩な人材の育成・集積が進み、イノベーションを生み出す源泉となっています。

取組ポイント

- 新しい産業が生まれ育ち、社会経済情勢や市場の動向に、柔軟かつ的確に対応できる「イノベーション立県」を実現するため、多様な人材のネットワークの構築や地域における産学官連携の推進などの基盤的横断的な横軸のイノベーション促進施策と、本県が強みを有する技術や産業に着目した縦軸の分野別振興施策を組み合わせ実施し、様々なイノベーションが沸々と起こる「イノベーション・エコシステム」の構築に取り組んだ。

主な取組

● 多様な人材のネットワークの構築

- ひろしまイノベーション・ハブ延べ参加人数: **37,065**人 [H25～R2.8]
- 「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」の設置 [H29.3]
- 「ひろしまサンドボックス」の構築 [H30.5]
- 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」の策定 [H30.10]

● 創業・新事業展開の支援

- ひろしま創業サポートセンター創業実績: **2,699**件 [H25～R2]

● 多様な投資誘致の促進

- **企業ニーズを踏まえた**企業立地助成制度の不断の見直しやきめ細かな**営業活動**の実施
- 人や機能に着目した**新たな投資誘致制度**の創設 [H28]
- 分譲価格の見直し等による県営産業団地分譲促進 [H26～]
県営産業団地 **11**団地完売 [H23～ R2]

● ものづくり技術の高度化

- ひろしま航空機産業振興協議会の設置 [H26]
128社・**27**機関が参画 [R3.3現在]
- ひろしま感性イノベーション推進協議会の設置 [H26]
188社・**43**機関が参画 [R3.3現在]

● 成長産業の育成支援

- 重点市場におけるサポート体制の整備や商談機会の創出による**環境ビジネスの促進** [H24～]
- 「**ひろしま医療関連産業研究会**」の設置 [H23]
505社・機関が参画 [R3.3現在]
- 「**広島大学バイオデザイン共同研究講座**」の設置 [H30～]

● 海外成長市場への参入・獲得

- 食品・消費財分野の**現地商談機会の創出** [H25～]
- フランスの酒類・食品等の卸会社との協定締結による**ビジネスベースでの商流の確立** [H26～]

● 高度で多彩な人材の育成と集積

- 「**広島県プロフェッショナル人材戦略拠点**」の設置 [H27.10]
正規雇用人数: **947**人 [H27～R2]
- 社員を大学院等へ派遣する企業向け補助金制度の創設 [H23～]
利用件数: **226**件 [H23～R2]
- 大学院等へ進学する個人向け貸付制度の創設 [H24～]
利用件数: **114**件 [H24～R2]
- 「**広島県ものづくりグローバル人材育成協議会**」の設置 [H23]

指標の推移

指標	当初値		目標値		実績値	
就業率	H26	56.2%	R元	56.8%	R元	58.8%
開業率	H25	4.0%	R2	10.0%以上	R2	4.4%
1人当たり付加価値額	H24	452万円	R2	493万円以上	H28	499万円
戦略的投資誘致件数	H26	35件	R元 (R2)	県内企業の留置件数 及び県外企業の誘致 件数: 35件	R元 (R2)	県内企業の留置件数 及び県外企業の誘致 件数: 48件 (71件)
	—	—	R元 (R2)	本社・研究開発機能 等の移転・拡充: 30件	R元 (R2)	本社・研究開発機能 等の移転・拡充: 15件 (31件)
受入理工系留学生の県 内企業への就職者数	H25—26 累計	5人	H25-R2 累計	41人 (40人)	H25-R2 累計	37人
県内企業の海外売上高 増加額〔自動車分野〕 (県施策捕捉分)	H26	0億円	R2	200億円	H30	591億円

()はR2ワークの全体目標

主な成果

【県内総生産】

(10億円)



H24からH30にかけて、
増加基調

【1人あたり県民所得】

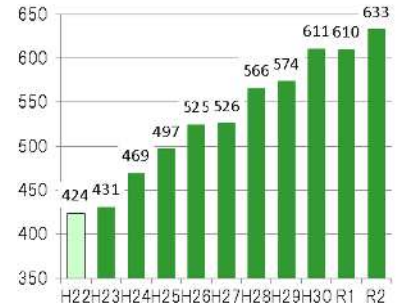
(万円)



H22と比較して、
15.2%、41万円増

【県内に本社を置く企業の海外事業所数】

(事業所)



H22からR2にかけて、
増加基調

- ものづくり産業のデジタル技術の活用促進や産学官連携の推進、県内外の人材等のマッチングによる新規創業や、新たな事業化プロジェクトの創出、高度で多彩な産業人材の集積などの成果によって新たな成長の芽が伸びてきており、これまでの景気の回復とも相まって、県内総生産と一人当たり県民所得は年々増加、平成26年度には伸び率が全国一位になるなど、着実な成果として現れている。
- 県内企業の海外展開支援等により、県内に本社を置く企業の海外事業所数は着実に増加している。

【その他】

- イノベーション・ハブ事業への参加者が年間1万人以上（H29～）、ひろしまサンドボックス推進協議会の会員数が1,800者以上（H30～）となるなど、イノベーション志向の人材・企業が着実に増加している。
- 環境浄化産業における海外展開への取組着手企業は、平成24年度の4社から令和2年度の49社へ増加し、海外展開取組企業の国内事業への波及効果もあり、令和2年度売上高は1,724億円となり、目標の1,500億円を上回っている。
- ひろしま創業サポートセンター活用による創業が、2,699件（H25～R2）実現している。
- 製造業を中心とした投資誘致は、県内に拠点を置くグローバルな大手企業や外資系企業の大規模投資が促進され、令和2年度の投資・誘致件数は71件で、目標の年35件を上回った。また、IT企業などオフィス誘致は、海外大手IT企業の日本法人の進出が実現するなどの成果を上げており、誘致件数も平成28年度の6件から着実に増加し、令和2年度には31件と初めて目標の30件を達成した。
- プロフェッショナル人材の正規雇用人数は947人（H27～R2累計）と目標を大きく上回っている。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 環境浄化産業など、今後本県の新たな柱となりうる産業の成長の芽が伸びてきており、また、新たなビジネスや地域づくりなどにチャレンジする多様な人材が集まる場の創出や、第4次産業革命に対応し、AIやIoTなどの新しい技術を活用して社会課題の解決に取り組む実証実験プロジェクトが進行しているなど、「イノベーション立県」に向けた取組が着実に進んでいる。
- 県内企業の海外における事業展開の促進や、商流の確立など、海外市場の獲得が進展している。
- 新型コロナを契機に地方転職への関心が高まる中、大都市圏等の人材の地域への還流を促進し、地域のイノベーションの創出を支えるプロフェッショナル人材など、高度で多彩な産業人材の集積が着実に進んでいる。
- 一方で、企業の裾野拡大という面では開業率がまだ低く、また、医療関連産業など成長産業の育成という面ではまだ新しい産業の柱と言うところには至っていない状況もある。

【課題】

- イノベーション・エコシステムの構築に向けて、自然発生的な「つながり」や連続的なイノベーションが創出される状況までには至っていないが、イノベーション志向の人材・企業の集積や、民間による起業アイデアへの投資や事業化支援の取組及び産学官の連携による地域産業振興のためのプロジェクト組成といった動きが出てきており、こうした動きを拡大させていく必要や、将来的な成長が見込まれる企業の創出に向け、創業や第二創業の活性化を進める必要がある。
- 今後の急速な技術革新や環境の変化の下での、本県産業の持続的発展のためには、本県の技術や産業分野の「強み」を活かし、ものづくりなど本県基幹産業の更なる進化や、市場の成長性が見込まれる健康・医療関連産業などの育成の加速化、新たな「強み」の創出に向けより一層注力する必要がある。
- 新型コロナの影響により、商談や商取引などの商習慣のオンライン化等が進んでいることから、ウィズ/アフターコロナ時代の新しい生活様式など社会構造の変化に対応していく必要がある。

08 農林水産業

目指す姿

- 農林水産業が自立した産業として確立し、販売戦略に基づく生産・流通体制の構築が進み、農山漁村地域の産業の核となっています。

取組ポイント

- 自立可能な農林水産業の実現に向け、2020年の産出額目標を、農業分野で1,200億円、水産分野で290億円とするなど、アクションプログラムを策定し、経営力の高い担い手等の育成を支援するとともに、収益性の高い園芸作物への転換や、レモン、かき等市場のニーズが高い製品の販売拡大等に取り組んだ。

主な取組

● 経営力の高い担い手を育成・支援

- 新規就農者数: **1,424人** [H22～R元]
- 担い手経営面積: **+2,700[㊦]**増
[H22: 10,452[㊦] ⇒ R元: 13,152[㊦]]
農業法人の育成、大規模農業団地の形成、施設設備に向けた支援等
- 農業経営体の発展段階に応じた支援の実施
 - ・**ひろしま農業経営者学校** 研修修了者: 延べ**531人** [H23～R2]
 - ・**企業経営への転換**を目指す担い手に対し**専門家チーム**により経営課題の解決を支援 [H30～]
 - ・県立広島大学と連携し、事業成長を促す経営戦略を学ぶことができる**アグリ・フード マネジメント講座**を開講 [R元～]
- 大規模な参入意向のある県内食品関連企業等に対し、先進農業企業との連携による**農業参入**を支援 [H30～]

● 農林水産物の生産・販売を支援

- 生産者の販路拡大を応援する
広島県産応援登録制度 登録商品: **340商品** [H26～R2]
商談会の開催によるマッチング等の販売力強化
- 担い手による**レモンの生産拡大**に向けて**生産基盤整備**を推進、レモン生産を開始 [H28～]
- 実用化に向けた**戦略的な研究**の実施
 - ・**レモンの周年供給**に向けた**貯蔵技術**の確立 [H27実用化]
 - ・**生食用殻付き**のかきの安定生産に向けた**浄化技術**の開発 [H27～29]
 - ・**広島和牛受精卵**の受胎向上に向けた**凍結技術**の開発 [H30実用化]
 - ・**県内産飼料イネ**を利用した**和牛用TMR技術**の開発 [H30実用化]
- 県産材の需要拡大に向けた**県産材利用協定**を住宅メーカー**103社**と締結 [H27～R2]
原木**56,200^m**を住宅等へ利用 [R2]

生産者のメッセージを届け
選ばれた食材を
目指して!

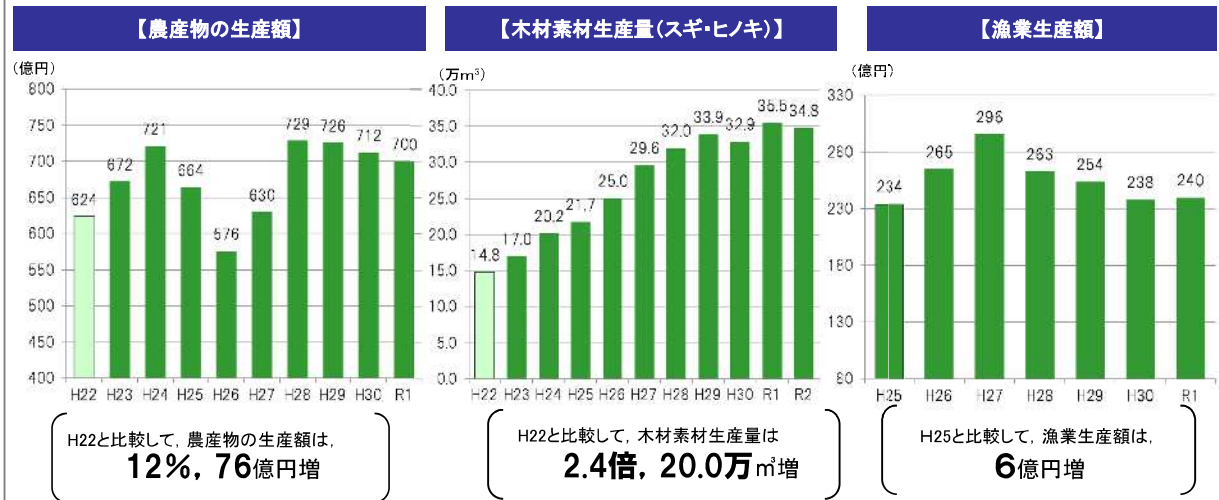
広島県産
応援登録制度



指標の推移

指標	当初値		目標値		実績値	
就業率	H26	56.2%	R元	56.8%	R元	58.8%
農業産出額	H25	1,125億円	R2	1,200億円	R元	1,168億円
経営力の高い担い手数 (農業)	H22	720経営体	R2	1,070経営体	R2	682経営体
県産和牛出荷頭数	H26	4,000頭	R2	6,000頭	R2	3,900頭
素材生産量(スギ・ヒノキ)	H26	25.0万 ^m ／年	R2	40万 ^m ／年	R2	34.8万 ^m ／年
漁業生産額	H25	234億円	R2	290億円	R元	240億円
6次産業化の市場規模	H24	170億円	R2	220億円	R元	178億円

主な成果



- 農産物の生産額は、平成22年から令和元年の間に12%、76億円増加した。
- 令和2年度のスギ・ヒノキ素材生産量は34.8万m³となり、平成22年度の14.8万m³と比較して20.0万m³増加し、2.4倍となった。
- 令和元年度の漁業生産額は、平成25年度の234億円と比較して6億円増加した。

【その他】

- 畜産業では、広島和牛の出荷頭数の拡大につながる繁殖牛飼養頭数が増加（H26:4,100頭→R2:4,640頭）に転じるとともに、繁殖肥育一貫農場数が増加（H22:3農場→R2:13農場）した。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 農業では、大規模団地の整備やひろしま農業経営者学校の受講等を通じて、担い手の規模拡大や企業の農業参入、個別経営から組織経営への転換が進むとともに、企業経営の実践に取り組む経営体が現れており、更なる経営発展に向けた意欲が高まってきている。
- 林業では、高性能林業機械の導入や路網整備の支援等により林業経営体の木材生産性が向上した結果、スギ・ヒノキの素材生産量は順調に増加するとともに、県産材を継続して利用する住宅建築会社への支援等に取り組んだ結果、生産量の増加に応じた需要の確保が進んでいる。
- 水産業では、重点魚種の集中放流と資源管理、藻場造成の一体的な実施により、市場取扱量が増加傾向の魚種もある。また、広島かきの品質向上と供給の安定化を図るとともに、生食用殻付きかきによる新たな需要創出に取り組むなど、かきの生産体制の構造改革が進んでいる。
- 畜産業では、広島和牛の繁殖・肥育経営体への経営発展支援により、法人化する経営体が増加し、規模拡大や繁殖肥育一貫経営の導入が進んだ。また、県内肥育経営体が安定的に肥育用子牛を調達するため、受精卵を活用した酪農経営体との受精卵子牛の供給協定の仕組みを構築した。

【課題】

- 農業では、大規模経営を展開するために必要な人材育成や予算・実績管理など経営管理スキルの向上の遅れや、経験に頼った栽培技術に起因する収量の頭打ち等により、利益率が低く、経営発展が停滞している事例がある。また、中山間地域を中心に、パート人材を含めた雇用の確保が困難になっており、規模拡大の阻害要因となっている。
- 林業では、林業経営に適した事業地が十分確保されていないほか、主伐後の再造林率が低く、持続的な林業経営の確立には至っていない。また、木材需要の減少が予測されており、住宅等の建築物の木造化・木質化の促進や、新たな需要先を確保する必要がある。
- 水産業では、漁業者の減少が進むとともに、新規就業者の経営が不安定であるため、漁業者の所得確保による定着率の向上と経営力の高い担い手の育成が必要である。
- 畜産業では、肥育牛の安定供給体制の確立に向けた肥育経営体の規模拡大や、広島和牛の県内外でのブランドイメージの確立が必要である。

09 観光

目指す姿

- 「ひろしまブランド」や「瀬戸内ブランド」が確立され、国内外から訪れる多くの人々に感動と癒しを与えるとともに、県民にとっても世界に誇れる観光地となっています。
- 本県産業の柱でもある「ものづくり」に加え、観光が成長を支える産業の一つとなっています。

取組ポイント

- 「ひろしまブランド」や「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取り組んだ。
- 観光人材の育成等による受入体制の整備を促進し、おもてなしの充実に取り組んだ。
- 国・地域ごとのニーズに応じた効果的なプロモーションや魅力ある観光素材育成など、国際観光の確実な推進に取り組んだ。

主な取組

● 情報発信の強化

➢ 観光プロモーションの実施

「おいしい！広島県」キャンペーン [H24.3～H26.7]

「泣ける！広島県」キャンペーン [H26.7～H27.6]

「カンパイ！広島県」キャンペーン [H27.6～]

・メディア露出：**86億**円以上（広告換算額）[H24.3～]

・WEBサイトPV数：**2,727万**件以上 [H24.3～]

・関東からの観光客が大幅に増加：507万人[H23]⇒**768万人** [R元]



● 満足度向上に向けた取組

➢ 広島県「みんなで」おもてなし宣言 [H26.8～]

42,761人、1,974企業・団体等 [R3.3]

➢ 広島県地域通訳案内士の育成 [H30～]

広島県地域通訳案内士登録者数：**158人** [R3.3]



● 国際観光の推進

➢ 国別外国人観光客数（重点11市場）

米国 : 64千人[H23] ⇒ **369千人** [R元]

豪州 : 41千人[H23] ⇒ **227千人** [R元]

フランス : 24千人[H23] ⇒ **185千人** [R元]

イギリス : 26千人[H23] ⇒ **199千人** [R元]

ドイツ : 14千人[H23] ⇒ **103千人** [R元]

台湾 : 22千人[H23] ⇒ **264千人** [R元]

中国 : 44千人[H23] ⇒ **169千人** [R元]

香港 : 3千人[H23] ⇒ **102千人** [R元]

韓国 : 28千人[H23] ⇒ **73千人** [R元]

シンガポール : 4千人[H23] ⇒ **60千人** [R元]

タイ : 8千人[H23] ⇒ **35千人** [R元]

● 豪雨災害からの復興

➢ WEBによる正確な情報発信 [H30.8～]

➢ 13府県ふっこう周遊割による宿泊支援

・利用実績：**6.7万人** [H30.8末～31.1末]

➢ 広域復興キャンペーンの実施（中四国各県や広域DMOとの連携）

・広告換算額：**5.1億**円 [H30.11～R元.9末]

指標の推移

指標	当初値		目標値		実績値	
就業率	H26	56.2%	R元	56.8%	R元	58.8%
観光消費額	H26	3,610億円	R2 (R4)	4,200億円 (5,400億円)	R2	2,745億円
総観光客数	H26	6,181万人	R2 (R4)	6,500万人 (7,600万人)	R2	4,207万人
宿泊客数	H26	786万人	R2	960万人	R2	675万人
外国人観光客数	H26	105万人	R2 (R4)	250万人 (600万人)	R2	40万人
来訪者の満足度	H26	66.4%	R2 (R4)	80% (90%)	R元	73.4%
首都圏・関西圏における 瀬戸内への強い来訪意向 を持つ人の割合	H26	29.5%	R2	50%	R2	36.3%

()はR2ワークの全体目標